

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 景気はなお拡大基調

米国の景気は生産、小売売上げの好調にささえられなお拡大を続けている。

鉄鋼労使交渉妥結後鉄鋼の生産ペースは落ち（7月5%減産）、また自動車生産もモデル・チェンジのため低下（同4%減）したにもかかわらず、7月の鉱工業生産指数は非耐久財生産の著伸により127（1957～59年＝100）と6月（改訂後126）に比しさらに1ポイント上昇した。また、建築部門を中心とする雇用増大により、7月の個人所得は4,643億ドルと6月の記録（4,626億ドル）を更新し、これに伴ってしばらく伸び悩んでいた小売販売高も207億ドルと6月比1%の増加を示した。

このような当面の順調な景気拡大が民間投資活動の上昇に引き継がれてさらに息の長いものとなるか否かが問題であるが、第2四半期中のG N Pの伸びを第1四半期中のそれと比較した限りでは、景気拡大を長びかせるような景気支持要因の交代傾向が明らかに看取される（別表参照）。第2四半期中のG N P増加額は在庫蓄積分を差し引いた最終需要額で86億ドルに上り、ここ1年間では最高を記録した。第1四半期中の伸びが主として消費および政府支出にささえられたのに比し、第2四半期中は建築、設備投資および純輸出の伸びが拡大をささえるうえで大きな役割を果たしている。当期中の消費支出の伸びはここ2年のうち最も小幅にとどまった反面、建築投資の増加額は昨年中四半期平均の均5倍に達した。また設備投資が第2四半期にはほぼ予測どおりの伸びを示したところから、今後設備投資は第4四半期までに年率30億ドル増加し、本年中の見込み額392億ドル（昨年比5%増）に達する可能性が強まったとみら

## 米 国 の G N P の 動 き

（季節変動調整済み年率の対前四半期比増減、単位・億ドル）

	1962 年 中 四半期平均	1963 年	
		第1四半期	第2四半期
G N P	+68.5	+66	+78
在庫投資	- 8	+11	- 8
最終需要	+76.5	+55	+86
消費支出	+48	+45	+30
建築投資	+ 4.5	-13	+21
設備投資	+ 7	- 9	+17
政府支出	+20	+28	+ 8
純 輸 出	- 2	+ 3	+12

資料：米商務省。

れている。

もっとも、鉄鋼在庫蓄積の取りくずしが、昨年ほどではないにしても、今後のG N P増加のペースをゆるやかにすることは避けられず、このため第3四半期中のG N P増加額は第2四半期に比べ年率約40～50億ドルにとどまるのではないかとの見方が強い。ヘラー大統領経済諮問委員長は最近、本年中のG N Pは5,800億ドルまたはそれを多少上回る水準に達しようと述べたが、これは年初における予想（5,780億ドル）を上回るものの、ひとところに比べればかなり控え目な見通しである。さらに同委員長は「1964年は減税がなければ緩慢な上昇すら望めるかどうか疑わしい」と述べている。

##### 減税案下院歳入委員会で承認

懸案の減税法案はさる2月以降下院において審議が進められてきたが、8月14日、個人所得税と法人税の減税に関する部分が歳入委員会で承認された。本案による減税総額は120億ドルで、政府の年頭教書にうたわれた減税額（136億ドル）を下回るものの、税制改革による増収分を差し引いた純減税額では当初案（ネット減税103億ドル）を上回るものと推定されている。

歳入委員会案によれば個人所得税の新税率は最低14%、最高70%（現行最低20%、最高91%）で減税額95億ドル、平均減税率20%に上り、このうち

約3分の2は1964年1月以降実施し、65年初以降完全実施となる。同時に基礎控除、扶養控除の拡大による免税点の引上げで約150万人の低所得層を課税対象からはずし、これにより約3億ドルの減税をはかっている。

また、法人税については、現行税率52%(ただし法人年所得25,000ドル以下のものについては30%)を64年1月以降50%(25,000ドル以下22%)へ、さらに65年初以降48%(25,000ドル以下22%)へと引き下げ、これにより22億ドルの減税をはかることとされている。

本減税案はさる12日ジロン財務長官が同委員会に提出した政府修正案の線に沿ったものであり、政府の当初案に比べれば税制改革が大幅に後退しているのが特色である。一部言論界ではこれについて、徴税の公正を期するという政府の意図が完全な敗北に終わったとみる向きもあるが、ともかく減税案が議会審議の最大の難関であるとされた下院歳入委員会の承認を得たことは本案の年内成立の見通しを強めるものであり、景気に対する影響は大きい。なお、同法案は、引き続き歳入委員会で検討中の税制改革案の審議終了をまって、9月上旬下院本会議に上程される予定。

### 公定歩合引上げ後の長短金利の動向

景気の先行きとからみ、公定歩合の引上げが長期金利の上昇をもたらさぬかどうかが大きな関心を呼んでいる。

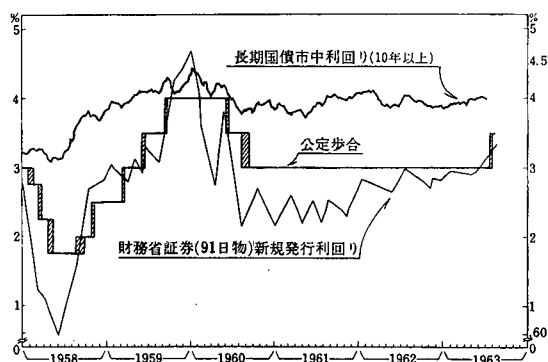
さきにケネディ大統領は記者会見において、公定歩合引上げがモーゲージその他の長期金利上昇をもたらさないよう連邦準備制度が努力するものと期待すると語ったが、ジロン財務長官も、7月下旬の下院銀行通貨委員会における公聴会で、「現在新規貯蓄の額がふえているため、公定歩合引上げによっていかなる長期金利もさしたる影響を受けまい」と述べ、ヘラー委員長も同趣旨の証言を行なっている。一方、マーチン連邦準備制度理事会会長は、公定歩合引上げに際して理事会内でも反対の意見があったことを明らかにし、自分としてはこれが当面長期金利にさしたる影響は与

えないものと思うが保証はできない、との証言を行なっている。

ところで7月中旬以降1か月間の金利動向をみると、短期金利がいっせいに上昇をみた一方、長期金利は安定的ないし若干の低落傾向すら示している。

まず3か月の財務省証券利回りは、6月末から7月中旬にかけて3%ないし3.1%台であったのに対し、公定歩合引上げ後3.2%台となり、8月中旬には3.3%台へと上昇をみている(グラフ参照)。これは7月中平均1.5億ドル台で推移していた加盟銀行自由準備の水準が、8月にはいって1億ドル前後と一段と引き締まりの様相を強めてきたこととも関連する。

米国の主要金利推移



また、加盟銀行間の短期貸借資金であるフェデラル・ファンドのレートは従来3%という公定歩合の天井を離れなかったが、引上げ直後しばらくの間公定歩合との間に開きを生じ(7月17日3¼%、下旬3⅜%)、8月はじめ以降3⅝%と再び公定歩合同水準に達した。

ニューヨーク市中銀行の政府証券ディーラーに対するコール・ローンのレートは、公定歩合引上げ前は3¼~3⅝%であったが引上げ後3⅝~3¾%の水準に上昇している。

主要販売金融会社は、7月30日以降直接発行の金融手形(30~89日)レートを⅓%引き上げ、3⅜%とし、8月6日以降90~270日もの金融手形レートも同様⅓%引き上げた(新レート3⅝~3⅞%)。

また、7月31日以降商業手形ディーラーは4～6ヵ月もの商業手形のレートを $\frac{1}{8}\%$ 引き上げ、 $3\frac{1}{8}\%$ (ディーラー売りレート)としている。

一方、長期金利のうち代表的な長期国債(満期10年以上)の利回りは、7月上旬公定歩合引上げを見込んだ買控えから4.03%にまで上昇していた(6月中4.00%)が、7月末から8月初めには3.99%へ低下している(グラフ参照)。

また、一流地方債平均利回りも6月中平均3.09%から7月上旬3.11%まで上昇したが、7月末には3.08%に下落した。しかし、長期債のなかでも社債の利回りは7月前半の警戒的な買い手控えが続いたため公定歩合引上げ後やや利回り上昇を示し、一流社債平均利回りは6月中平均4.23%に比し、7月末には4.29%となった。

このように、公定歩合引上げ後短期金利が上昇した反面、長期金利は一部を除きやや下落きみであるが、かかる長短金利差の縮小は本年上半期中にもみられたところで、この限りにおいて短期資金流出防止を目的としたいいわゆる二重金利政策(nudging policy)は成功しつつあるといえよう。

もっとも、短期金利が長期金利に影響を与えずに上昇を続けることには限界がある。長短金融市場が互いに独立したものではない以上、長期債運用を不味とする投資家が短期証券に乗りかえれば長期金利の上昇は避けがたい。結局今後の長短金利動向は景気動向、金融財政当局の操作いかんにもよるが、現在のところ、今後長期金利の急速な上昇はあるまいとの見方が強く、その理由として次の2点があげられている。

第1は、商業銀行預金を中心としてこのところ民間貯蓄の増大傾向が顕著であるため、これを長期証券投資へ向ける動きが顕著になっていることである。商業銀行は昨年初めから行なわれた定期性預金金利最高限度の引上げに伴い年間18%という戦後最高の定期性預金増加(増加額150億ドル)をみたが、同時に上昇した預金コストをカバーするため積極的に長期証券投資を進めた。本年上半

期中もこの傾向は続き、銀行は1年以下の政府証券を手放し中・長期国債、地方債の保有を増加させたため、これが長期債利回り低下を助けることとなった。7月17日以降再び定期預金金利最高限の引上げが行なわれたところから、上記の傾向はさらに拍車をかけられるものとみられる。

第2には、今後とも引き続き短期証券発行を中心とする国債管理政策が行なわれるとみられることである。本年中に財務省が必要とする現金は約70億ドルと見込まれているが、財務省はこれをほとんど短期証券発行によって調達するとみられている。さらに、短期債期限構成の平均化をはかるため、財務省は従来四半期ごとに発行されていた1年もの財務省証券を毎月発行することを考慮している。これは、従来3ヵ月ごとに20～25億ドル発行されていた1年もの財務省証券を8月末以降毎月10億ドルずつ発行するというものであるが、外国投資家に対し恰好な投資対象を提供することとなろう。このような国債管理政策の方向は、連邦準備制度の長期債買入操作の活用とあいまって、長期金利の相対的上昇をある程度チェックすることに役立つであろう。

7月末行なわれた66億ドルの国債借換え(8月15日満期の3.5%債務証券および2.5%長期国債を3.75%15ヵ月もの中期債で借り換える)は公定歩合引上げ後初の大規模な借換え操作として注目されたが、政府・連銀保有分を除いた25億ドル中22億ドルが新規債に交換され、借換え率は89.2%であった。これは従来財務省が目標としてきた借換え率90%をやや下回るものの、まずまずの成功であったとみられている。

## 第2 四半期の国際収支悪化

第2 四半期中の国際収支は季節調整後年率52億ドルと第1 四半期(同32億ドル)に比しさらに悪化した。この主たる原因は当期中の長・短期資本流出が15億ドルに上った(第1 四半期中10億ドル)ためであるとされており、とくに米国投資家の新規外債に対する応募が当期中も前期に引き続き5億ドルに上ったことが注目をひいている。これは下

院歳入委員会における金利平衡税法案審議に際し、政府の立場を強める材料であるとみられ、現にジロン財務長官の証言では本法案運用に関し政府がかなりきびしい方針で臨んでいることが明らかにされている。

この間、米国の金準備は8月前半に50百万ドル減少、14日現在の残高は15,583百万ドルとなった。

## ◇ カ ナ ダ

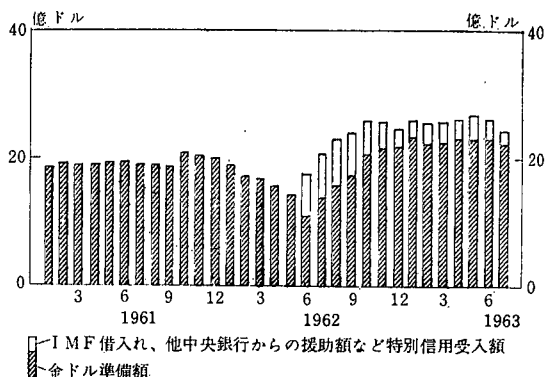
### 公定歩合引上げとその背景

カナダ銀行は8月11日公定歩合を3.5%から4%に引き上げた(要録参照)。ラズミンスキー同銀行総裁の声明によれば、今回の引上げは「ここ数週間カナダ証券市場にみられた不安増大と金利上昇圧力に対処するための技術的な調整措置」であり、「これは、カナダにおける信用のアベイラビリティの抑制を意味するものではなく、また、他の諸国の国際収支に悪影響を及ぼすことなく、カナダの国際収支ポジションを維持することをねらいとするものである」とされている。

今回の引上げの直接の背景となったのは、7月中の金・外貨準備が1.9億ドルの急減を示したことである。もっとも、この減少額中79.7百万ドルは昨年6月国際収支緊急対策の一環として行なわれたIMF借入(3億ドル)の一部返済に基づくものであったが、残りのかなりの部分は米大総領の国際収支教書発表直後の7月18、19両日に起こった外貨準備の喪失に起因するものであった。

カナダの国際収支は昨年6月の緊急対策実施以降、貿易収支の好調、引き続き長短資本流入増により改善著しく、金・外貨準備も本年6月末には26.9億ドルに達していた(表およびグラフ参照)。しかるに7月17日の米国公定歩合引上げにより米・カ

カナダの金・外貨準備(各月末)



ナダ間の短期金利差が縮小し、次いで金利平衡税新設の発表により先行き不安感から証券市場における米国投資がかなり引き揚げられ、ここに長短両外資とも大量の流出をみることとなった。これが上記の外貨準備の急減を招いた原因である。このような外資の流出は8月にはいってもなお続き、とくに8月10日に終わる1週間にはカナダ銀行は連日市場に出動、相当な額の外貨準備を喪失したとみられている。したがって今回の利上げは何よりもこのような国際収支の悪化に対処してとられた措置といえる。

### カナダの国際収支

(単位: 百万カナダドル)

	1961年	1962年	1962年				1963年
			I	II	III	IV	
貿易収支	+ 173	+ 155	- 7	- 45	+ 69	+138	+ 62
貿易外経常収支	-1,155	-1,003	-326	-317	-103	-257	-305
経常収支計	- 982	- 848	-333	-362	- 34	-119	-243
長期資本収支	+ 778	+ 829	+ 19	+113	+234	+463	+409
うち 直接投資	+ 435	+ 425	+ 80	+ 50	+130	+165	+ 50
証券投資	+ 306	+ 282	- 64	+ 56	+ 43	+246	+359
政府ローン	+ 37	+ 122	+ 3	+ 7	+ 61	+ 51	—
短期資本収支	+ 433	+ 227	- 50	-344	+486	+135	- 99
特別取引	—	+ 329	—	+707	—	-378	—
資本収支計	+1,211	+1,385	- 31	+476	+720	+220	+310
総合収支	+ 229	+ 537	-364	+114	+686	+101	+ 67

- (注) 1. 1963年第1四半期分は暫定。  
 2. 四半期計数は季節変動調整前。  
 3. 特別取引とはIMFとの取引、外国中央銀行による特別援助を指す。  
 4. 短期資本収支は記録外取引を含む。

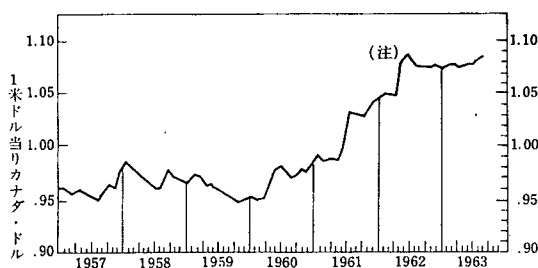
資料: カナダ銀行「統計月報」。

## 金利平衡税の波紋

米国金利平衡税の新設はカナダに対し上記のような衝撃を与えたが、この間の事情は証券市場および為替市場の動向に最も端的に示されている。すなわち、株式市場は、トロント工業株20種平均指数でみると7月17日の631.34から2日間で20.82ポイントの下落(下落率3.3%)を示し、この間カナダ・ドル相場も17日の対米直物仲値92.685セントから19日には92.090セントへと急落するに至った。

このような一種のパニック状態に対処するため、カナダ政府はいち早く米国に対して金利平衡税の適用免除を強力に要請、その結果21日、米財務省はカナダの新規発行証券についての適用が免除される旨の両国ステートメントを発表した(ただし、カナダが調達資金を外貨蓄積の増大に用いないことを条件とする)。この発表の効果もあって、株式市場は19日を底としてやや回復をみたが、8月中旬現在の相場は7月上旬の平均水準をなお約3%下回っており、カナダ・ドル相場もまた8月16日現在92.295セント(仲値)となお平価を下回っている。

カナダ市場における米ドル相場(直物、月間平均)



(注) 1962年5月2日、カナダは固定相場制に復帰し、1カナダ・ドル=92.5セントの平価が設定された。これは1米ドル=1.08カナダ・ドルに相当する。

カナダ経済が米国の国際収支対策実施によりかなり深刻な影響を受けたのは、いうまでもなくカナダ経済の対米依存度が決定的に高いことによる。国内主要企業の約52%が実質的に米国資本の支配下にあり(自動車96%、石油69%、ゴム90%など)、国内の景気動向は米国のそれとほぼ軌を

一にする動きを示すほか、国際収支面では年々巨額のサービス収支赤字を主として長期米資導入により埋め合わせている(昨年の長期資本黒字額中6割は米国からの受超)ことは、対米依存の構造を示す一例である。1960年末のカナダ対外債務超過額(長短、公私とも合計)は169億カナダ・ドルに及ぶが、このうち米国に対する債務超過額は146億カナダ・ドルと全体の86%を占めている。このような過度の対米依存を脱却し、カナダ資本による経済運営を主張するいわゆるカナダ化(Canadianization)の底流はかねて根強いものがあるが、さる6月ゴードン蔵相が外国人のカナダ株式買入れに対する課税措置を考慮しながら、その実施を延期せざるを得なかった事例にもみられるように、外資依存の構造を早急に改善することはきわめて困難な実情にある。

## 最近の景気動向

1961年3月から始まった景気上昇は現在までに30か月に及び、この間鉱工業生産指数は17.4%上昇(本年5月まで)し、また本年第1四半期のGNPは61年第1四半期に比し16.9%の上昇を示している。

現在自動車その他の耐久消費財を中心に生産は引き続き好調を続けており、小売活動も堅調を続けている。また、本年中の設備投資額は昨年に比し5%増(昨年は4%増)と見込まれるなど明るい材料も多い。

しかし、他方、失業率は冬期間の7~8%という高水準を脱し5月には5.2%とやや低下をみたものの、依然として失業問題は国際収支面の不安と並ぶカナダ経済の最大の悩みとなっている。ゴードン蔵相が1964年度(63/4~64/3)財政収支計画発表に当たって、雇用造出を目的とする産業省の設置、国内低開発地域に対する投資の促進、失業者再訓練計画の拡張、冬期における住宅建築および老令者雇用に対する優遇など一連の雇用促進措置を提案したことはこのような認識に基づくものに他ならない。今回の公定歩合引上げがこのような国内景気に今後いかなる影響を及ぼすか注目を

要するところである。

## 欧州諸国

### ◇ E E C

#### 理事会の討議進まず、作業計画確認にとどまる

西欧同盟を通じて今後定期的に対英接触を行なうというEEC側の提案を7月末英国は全面的に受諾した。こうして1月末のブリュッセル交渉決裂以来久しきにわたりEEC内部の重要懸案事項の進展を阻害してきた対英問題が一応の解決をみたあとだけに、7月29、30の両日開かれた夏休み前最後の理事会ではかなりの討議が行なわれるものと期待されていたが、結局さしたる成果も得られぬまま散会、ケネディ・ラウンドに臨むEEC側の態度、共通農業政策など重要な問題はすべて今秋に持ち越された。これには、フランスのドゴール大統領が7月29日の記者会見で、「共通農業政策の進展が年内に実現しないならばEECの発展は停止する」と発言したことに対し、他の5か国の代表が反発したことが契機となったとみられている。唯一の成果はこれから本年末までの作業計画が決定したことであるが、その内容は以下のように、ほとんどすべての問題を総花式に羅列した感があり、実際の討議に際して重点的に選択が行なわれるものとみられる。

(本年中の作業計画)

1. 対外関係……共通通商政策の実施促進、アフリカ諸国との連合協定の実効促進、オーストリアの加盟申請検討、ラテン・アメリカとの接触継続などに努める。
2. 対内問題……委員会の「行動計画」の線に沿って交通、租税、金融、競争、景気対策、エネルギーなど各政策の共通化を促進する。
3. 農業政策……乳製品、食肉、米の市場の共通化に関する提案を委員会から理事会に対して行なう。
4. 欧州議会の権限を強化する。

#### 鶏肉問題で米国と紛糾

他方今回の理事会で、域外産鶏肉の輸入課徴金を引き下げる(kg当り11ペニツヒ)という委員会提案が否決されたことから、最大の鶏肉輸出国たる米国は急激に態度を硬化し、ガット28条4項に基づく報復措置としてEECからの輸入の多いフィルム、かみそり刃など19品目の関税譲許を取り消す方針を明らかにした。鶏肉課徴金問題に関しては、昨年8月EECの共通農業政策の実施に伴い従来の関税を実質的にかなり上回る課徴金制度に切り替えられて以来、米国とEEC(とくに西ドイツ)との間に激しい応酬が行なわれていたが、このほど米国は課徴金による輸出減は46百万ドルに達すると判断し、かつ国内生産者の強い要求もあって報復措置をとるに至ったものである。もっともまだ米国・EEC間の交渉の余地は残されており、問題の帰すうは予断を許さないが、米国の関税譲許取消しはわが国をはじめEEC以外の国にも影響を及ぼすこととなる。さらにこれは、共通農業政策がEECと域外国との間に摩擦をもたらした最初の例であるだけに、問題は単なる鶏肉にとどまらず、EECの共通農業政策が今後閉鎖的保護貿易的性格を強めてゆくかあるいは開放的性格に向かうかを示す一つの大きなテストケースとして、今後の成行きがきわめて注目される。本措置に対するEEC側の非公式の反響は一致して報復措置の規模が大きい点に意外の感をいだくとともに、米国に対し広い見地から再考を求める声が強い。

#### EEC諸国の経済情勢

##### — EEC第2四半期報の要旨 —

7月中旬、EEC委員会は恒例の第2四半期経済報告を理事会に提出した。その要旨は次のとおり。

(景気の現状と本年後半の見通し)

年初の異常寒波およびフランス、イタリアにおけるストライキという予期せざる事態により、第1四半期のEEC経済はかなり停滞を示したが、天候回復につれ再び拡大基調に転じた。とくに域外向け輸出の伸びが著しく、建築投資も活発化し

た。反面設備投資は依然伸び悩みぎみである。消費支出も増加したがその伸び率は昨年後半より若干低い。工業生産はめざましい回復を示した。消費者物価は食料品の値下がりを目撃として落ち着きぎみとなった。

本年後半の経済見通しはかなり明るい。域外需要は明らかに本年前半に比べてかなり活発となろう。域内需要も、若干伸び率鈍化の懸念(昨年後半のペースより多少下落見込み)があるが、基調としては依然堅調が見込まれる。

輸出——米国の好景気が引き続き期待できること、および英国の景気回復から、本年当初の見通し以上の増加が見込まれる。

投資——民間の設備投資は企業に対するアンケートからみて、依然停滞が続くものと思われる。反面公共投資はかなり増加しよう。

消費——公共消費は若干の国における公共部門のペースアップにより大幅に増加しよう。民間消費もかなり増加するが、そのテンポが鈍化する傾向がE E C全般にみられる点に注意を要する。これは主として賃金の上昇鈍化によるもので、オランダおよび西ドイツにおいてとくに目立つが、フランス、イタリアにおいても例外ではない。

生産——総需要の増加が続くので生産も上昇し続けるが、伸び率は昨1962年より若干劣り、1963年全体としては5%をいくぶん下回ろう。伸びが予想されるのは消費財部門、輸出関連部門および建築部門である。

物価——消費者物価は本年前半より落ち着くとみられるが、これは食料品価格が正常に戻ったというだけでなく、賃金コスト上昇の鈍化傾向が少なくとも若干の国においてみられるからである。もっともこの安定化傾向は輸入原材料の高騰、サービス価格の上昇によって相殺されてしまうかもしれない。

貿易収支——今後逆調傾向はいくぶん改善されようが、本年全体として昨年よりはかなり悪化する。もっとも貿易外収支の好調から経常収支は黒字基調を続けるものとみられ、総合収支も資本流

入によって黒字となろう。

結局、本年中のE E C全体としての成長率は年初の停滞により当初予想の4.5%より低く4%程度となろう。

#### 委員会試算によるE E Cの経済計算

(前年比増加率)

	1961年	1962年	1963年
G N P	+5.3%	+4.9%	+4.1%
家計消費	6.1	6.0	5.0
公共消費	5.2	6.6	4.3
粗資本形成	9.6	5.9	3.5

(各国の経済政策について)

景気対策としてこの際新しい提案をする必要はなく、前2回の四半期報(調査月報本年2月号および5月号参照)で述べた対策を続けることで足りよう。最近における加盟国の経済政策をみると、大体において委員会勧告の線に沿ってきているといえる。しかしながら公共支出の急激な増加(とくに住宅建設の奨励、農産物価格支持制度)は物価安定策という目的にとっては必ずしも矛盾しないわけではなかった。また賃金所得政策の分野では、オランダを除きコスト引下げにさしたる成果がみられず、その結果とくにイタリアおよびフランスにおいてコストおよび物価の上昇傾向が著しい。

(1964年の経済見通しについて)

明1964年のE E C経済の見通しについては、域外需要は本年より若干増加するであろうが、域内需要の増加は鈍化の懸念がある。これには賃金所得の伸びの減少による民間消費の伸び悩みが原因となろう。総じて、1964年のE E C経済については、国際金融情勢、E E C内企業の国際競争力低下などにかんがみ、1959年から61年にかけてのような成長を期待するのは無理と考えられる。

#### ◇ 英 国

##### 微妙な動きを示すポンド相場

金・外貨準備は7月中7百万ポンド増加し、月末残高は976百万ポンド(2,733百万ドル)となっ

た。この結果4月以降では実質63百万ポンド(176百万ドル)の増加と順調な経過を示しており、2～3月の短資流出分の約%を回復している。最近の国際収支をみると輸出の好調が目立っており(5～7月中2～4月比2.8%増)、とくにEEC向け輸出は各種機械、自動車、燃料などを中心に前年比約15%の増加を示し注目されている。かかる輸出の好調は世界全体の需要の伸びに加え、コスト・インフレの進行している大陸主要国に比較して英国産業の国際競争力が相対的に優位に立ちつつあること、EECの対外共通関税引下げ、EFTAの域内関税引下げなど好条件がみられること、などによるとみられるが、いずれにせよ国際収支の基調を強化する動きとして好感されている(ただし最近輸入が増加のきざしをみせはじめている)。

一方、8月中旬以降ポンドの対ドル為替相場は直物がやや軟化してパリティを下回るに至った(8月20日2.7975ドル)反面、先物は堅調を示し、その結果直先スプレッドがほとんどなくなる(3ヵ月ものディスカウント8月初0.3%、8月20日0.06%)という微妙な動きを示している。これについては、米国短期金利引上げの影響で短資が流入から一部流出に転じたほか、大陸諸国がドル・ポジションをショートに維持するためドル資金需要を手持ちポンドの直売先買で調達していることなどがそのおもな原因と推測されている。当面、前述のように輸出の好調を主因に国際収支の基調に不安は少なく、また先物相場が堅調であることから事態を深刻視する向きは少ないが、IMF総会を控えて例年外国為替市場の動揺する時期だけに、今後のポンド相場の動向は注視を要する。なお、引き続くドル不安、中近東の政情不安を原因に、ロンドン金相場は8月9日久々に1オンス＝35.10ドルにまで上昇したが、金プールの売り操作によりその後やや落ち着きを取り戻している。

他方、英国は8月7日に期限到来のIMFスタンバイ借入取決め(10億ドル)をさらに向こう1年間延長する旨決定した(要録参照)。これは、当

面国際収支不安は少ないが、今後積極的経済成長政策を進めていく過程で一時的な貿易収支の逆調あるいは短資の流出など国際収支不安の偶発に備えたものと説明されている。今明年中に総選挙を控え政府は拡大政策を後退させることが困難であるだけに、本年5月末締結の米英間スワップ取決め(5億ドル)、バーゼル協定などとあわせてポンド支援に万全を期したものと解される。

### 景気下期好転説が有力

国内景況は、年初の落ち込み後次第に回復の速度を速めて現在に至っているが、上半期中の鉱工業生産は前年同期比わずかに0.5%増加にとどまった。すなわち、上半期中輸出(前年同期比5.7%増)、消費(同3.1%増)、財政支出は徐々に増加傾向をたどり需要拡大要因となったが、民間設備投資は第1四半期にここ数年来のボトムを記録するなどきわめて不振であった。その結果、生産は自動車、建築など一部産業を例外とすれば全般にさほど活況を呈するに至らず、4月末以降、政府筋がしばしば強調するような本格的拡大過程にはいったとみるのはやや早すぎるようである。

しかし、夏期休暇明け後下期の経済活動については、政府筋のみならずエコノミスト一般にも最近かなり楽観的見方が強く、年間を通じてNEDCの目標とする4%前後の成長達成を可能とみる向きがふえている。かかる下期好転説の根拠としては、①最近の物価安定傾向(6月の消費者物価前年比1%高)から実質賃金の伸びが大きく、これが今後消費需要を高めるものと期待される、②賦払信用の新規貸出はここ2～3ヵ月間自動車を中心に順調に伸びているが、今後は他の消費財についても増加を期待できよう、③かかる情勢を反映して、減勢を続けてきた民間設備投資は今後好転するであろう、④本年度拡大予算に基づく財政収支は、4～7月中受取が増大した反面支出面はまだ本格化せず、したがってその景気刺激効果は今後に持ち越されている、などの諸点があげられている。また、国際収支は最近の輸出好調や前記IMFスタンバイ借入取決め更新により当面心配



は少ないとみられている。

なお、最近株価の上昇(フィナンシャル・タイムズ工業株価指数、7月初310、7月末313、8月16日320)が注目される。これは、①上述のように下期景気好転の見方が濃い、②核停止条約の締結による東西緊張の緩和、③①および②を理由に最近の世論調査で保守党の人气がひとところに比べ回復し、次期総選挙による労働党政権出現の見方がやや薄れたことのほか、④米国金利平衡税の影響がほとんどみられなかった、などの諸情勢を反映しているものとみられる。

## ◇ 西 ド イ ツ

### 景況本格的回復のきざし

今春来明るさを取り戻してきた景況は、一部の鉄鋼、機械を除き、総じて本格的回復のきざしをみせはじめた。6月の生産指数は、建築・化学工業関係を中心に、前月比3.9%の増加(前年同月比6.2%増)と、上昇テンポが強まっている。これは、本年冬期の厳寒に災いされて停滞していた建築活動がようやく活気を示しはじめたことなど季節的要因もあるが、主として輸出の好調およびこれに伴う在庫補てんなどによるものである。とくに本年上半期中の輸出額(270億マルク)は、米、英両国の景気立ち直りから引き合いが多く、前年同期比8.5%増に上り、当面の景気回復の支柱となっている。また、上半期の新規輸出受注が資本財を中心に前年同期比12%も増加しているところから、先行き見通しについてもかなり明るいもの

がある。他方6月に食品輸入の季節的落ち込みもあって、貿易黒字は上半期中18億マルクと前年同期を2割以上上回った。

### 下半期の景気は輸出・投資中心に一段と活発化

輸出を中心とするこうした景気回復は、とくに6月以降卸売物価、生計費ともに安定傾向(両者とも6、7月年率2.4%の下落)を示していること、このところ労働需給がやや緩和し賃金の騰勢が弱まっている(第2四半期は前年同期比4.5%の上昇、前年は前々年比8.0%の上昇)ことなどを背景として、今後いっそう本格化するものとみられている。とくに人件費を中心とするコストの上昇鈍化を反映して、企業マインドは好転しつつある模様で、本年下半期には民間設備投資が漸次台頭し、輸出と並んで主たる景気浮揚力となるものとみられている。加えて、財政支出も増加が見込まれるので、上半期振振なかった消費支出が今後とくに活発化するとはみられないものの、結局本年のGNP成長率は実質4～5%に達するものと予想されている。

### 7月中の金融市場は小締まりきみ

前月納税期に伴う財政揚超などを映じてかなりひっ迫した金融市場は、更月後やや緩和したもの、景気の本格的回復から資金需要は相変わらず強く、小締まりきみに推移した(コール・レートは6月中3%～4¼%、7月上中旬中2%～4¾%)。この結果、このところ短資の流入が増加しており、市中金融機関はこの流入短資によって当

### 1～6月の国際収支

(単位・億マルク)

	金・外貨	貿易収支	貿易外収支*	短期資本	長期資本	調整項目
1月	- 6.4	+ 0.5	- 2.3	- 12.1	+ 1.7	+ 5.7
2月	+ 1.8	+ 2.0	- 2.4	- 1.1	+ 3.2	+ 0.2
3月	+ 3.6	+ 3.1	- 4.5	+ 7.2	+ 1.3	- 3.6
4月	+ 1.5	+ 3.8	- 5.5	+ 0.3	+ 1.0	+ 1.9
5月	+ 8.0	+ 6.5	- 2.6	+ 0.1	+ 3.1	+ 0.7
6月	+ 0.4	+ 1.9	- 5.7	+ 1.2	+ 1.7	+ 1.3
1～6月	+ 8.9	+ 17.8	- 23.0	- 4.4	+ 12.0	+ 6.2

\* 賠償、贈与などを含む。

### 訂 正

1. 38年7月号51頁左欄8行目中

誤 正

定期 要求払

2. 38年5月号45頁表を下表と差し換え。

賃金・利潤・生産性・物価の動き  
(対前期比増減(一)率(%))

	1961年	1962年	1962年			
			第1/四	第2/四	第3/四	第4/四
賃金	10.3	11.5	3.3	2.7	1.8	1.7
利潤	1.0	1.5	- 18.1	9.9	6.3	12.4
生産性	3.2	3.3	- 3.9	1.1	2.3	5.9
小売物価	2.0	3.9	1.9	0.9	0.9	- 0.9
卸売物価	1.5	1.1	0.3	0.5	0	0.2

面の資金需要台頭に対処している模様である。なお、かかる国内金融面での引き締め傾向から、資金獲得をより積極的に行なうため、貯蓄銀行筋では預金金利の引上げを要望、また建築貯蓄銀行からも金融債発行を望む声が大きくなってきており、これらの動きに対するブンデスバンクの今後の態度が注目される。

## ◇ フ ラ ンス

### 消費財中心に生産は順調に上昇

1～3月の停滞から脱し4月以降回復に転じた鉱工業生産は、6月指数でみると131(1959年=100)と前月を1.8%、前年同月を7.8%上回る水準を記録した。4～6月の生産は前年同期比6.2%増となっており、生産活動は順調な上昇基調を続けている。業種別には自動車(1～5月の生産前年同期比19%増)、繊維、食料品、電気器具、石油など消費関連部門の伸びが著しいが、建築部門も活況を取り戻し、6月の建築許可戸数は4万戸と従来の月間最高(3万戸)を上回った。ちなみに本年1～6月における主要企業の売上高をみると、前年同期比でデパート20%、食料品、電気器具12%、繊維、化学8%程度の増加をみた反面、機械関係は5%の減少となっており、現在の景気の支柱がおう盛な消費にある事を裏付けている。問題は設備投資の動向であるが、主要私企業の本年下半期の設備投資計画は前年同期比8%減となっており、民間の投資意欲は依然として停滞を脱していない。

### 輸出好転、金・外貨準備の実質増加続く

7月の輸出は29.1億フランと前月を4.3%、前年同月を13%上回り、生産と同様従来の最高を記録した。しかし輸入もこれを越える高水準(30.2億フラン)であったため貿易収支は依然昨年未来の赤字基調を続けているが、赤字幅は本年1～5月に比べればかなり縮小した。7月末の金・外貨準備は4,219百万ドルと前月比38百万ドルの減少となったが、同月中実施された対米債務の期限前返済220百万ドルを勘案すれば実質的には182百万ド

ルの黒字となり、休暇シーズン入りによる観光収入増が大きく貢献している。

### 依然物価動向が問題

生産、輸出などは上記のように明るさを取り戻してきているが、物価動向は引き続き楽観を許さない。6月の卸売物価は野菜出回りなどの季節的要因もあって月中2%の下落となったが、消費者物価は国鉄料金、理髪料などサービス価格を中心に月中0.7%上昇し、1962年平均を5.7%上回っている。政府は物価対策をさらに推進する気構えであり、きたる9月には若干の消費財の生産者価格を昨1962年の水準に引き下げさせるとの方針を決定した。これはさる4月に断行した卸小売マージン規制と同様の直接的価格統制であるが、これに関連してこのほど発表されたEECの第2四半期報は、「自由な価格形成に対する直接の干渉は物価騰貴の一時的な緩和剤にすぎず、持続的な安定には不適當であって、それには流通機構の近代化、農産物市場の再編成などの構造対策が望ましい」とフランスの物価対策に批判的である。

政府はこのほか、需要面からの対策としてさる5月に引き続き、流動性吸収を目的とした総額10億フランの長期国債の発行を、また供給面からの対策として熟練労働者養成、労働市場流動化を目的とする国家雇用基金(Fond National de L'Emploi)設立の準備を進めている。

## ◇ イ タ リ ア

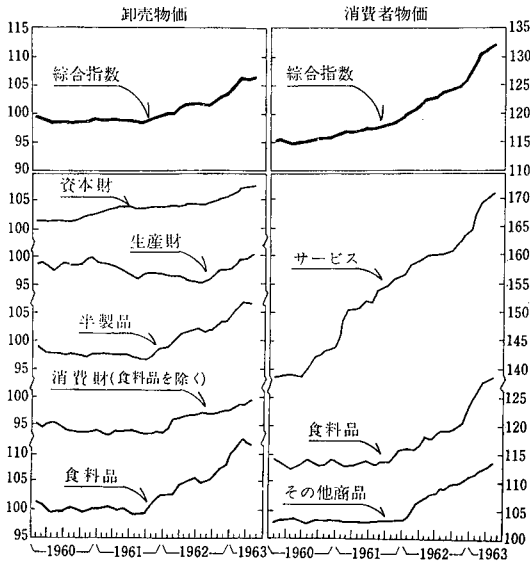
### 経済成長をはばむ賃金・物価の上昇

物価動向は、イタリアの今後の経済成長を左右する基本問題であり、さる6月成立したレオーネ新内閣も、物価安定を当面の緊急課題としているが、目下のところその達成はきわめて困難視される状況にある。

これまでのイタリアの物価騰貴は、主として消費者物価の面に強くあらわれていたが(本年上半期中前年同期比+7.4%)、最近ではこの傾向が卸売物価(とくに半製品および完成品価格)にも波及(同上+5%)してきたことが注目される。

## イタリアの物価動向

(1953年=100)



このような物価騰貴の背景には、最近石油、砂糖、エネルギーなど主要産業において労働協約が改正された関係もあって、全産業にわたって賃上げが激化しつつあるという困難な事情が存在する。とくに生計費指数スライド方式により8～10月の最低協定賃金がさらに引き上げられた(1953年=100とする指数で、本年5～7月の127から129に引上げ)ことは、賃上げムードを一段と刺激する結果となった。

このような賃金・物価の上昇傾向は、①輸入の

激増(1～5月中前年同期比+24.3%)、輸出の増勢鈍化(同+7.8%)による貿易収支の著しい悪化、②企業利潤率低下による民間投資の停滞、③さらには、財産保全などを目的とした国内資本の国外逃避など、多方面に好ましくない影響を及ぼしている。

かかる状況の下、このほど発表されたEEC四半期報は、イタリア経済のインフレ傾向を注視し、物価対策として、関税引下げ、輸入割当ての拡大など、輸入自由化政策のいっそうの推進を示唆するとともに、所得政策の再検討の必要を述べている。

また同報告は、かかる物価上昇および国際収支悪化に伴い、金融は自動的に引き締まりに向かう傾向があるが、この傾向を放置(最近の国際収支悪化により銀行の流動性は著しく低下しているが、これに対し当局は格別調整策を講じていない)することは、イタリア経済の成長をそこなうことになると指摘、このためイタリア当局としてはコスト・インフレ抑制のかたわら生産的投資に対する円滑な金融につきいっそう慎重な配慮が望ましいと主張している。

最後に同報は、以上のようなイタリア経済の最近の情勢にかんがみ、本年度の経済成長率予測は年初の約6%から5%程度に低目に修正するのが適当であろうとしている。

## イタリアにおける物価変動の波

卸 売 物 価			消 費 者 物 価		
期 間	持続月数	変 動 率 (%)	期 間	持続月数	変 動 率 (%)
1947. 9～1950. 6	33	-24.7(-0.75)	1947. 10～1950. 3	29	-11.9(-0.41)
1950. 6～1951. 2	8	+22.8(+2.86)	1950. 3～1951. 6	15	+15.2(+1.01)
1951. 2～1952. 6	16	-10.5(-0.66)	1951. 6～1954. 2	32	+ 5.9(+0.18)
1952. 6～1956. 8	50	+ 3.4(+0.07)	1954. 2～1956. 5	27	+ 7.2(+0.27)
1956. 8～1957. 1	5	+ 3.4(+0.68)	1956. 5～1957. 6	13	+ 0.1( - )
1957. 1～1959. 7	30	- 7.1(-0.24)	1957. 6～1958. 6	12	+ 4.8(+0.40)
1959. 7～1960. 1	6	+ 2.6(+0.43)	1958. 6～1959. 7	13	- 2.2(-0.17)
1960. 1～1961. 9	20	- 1.0(-0.05)	1959. 7～1960. 1	6	+ 2.9(+0.48)
1961. 9～1963. 3	18	+ 7.8(+0.43)	1960. 1～1961. 9	20	+ 2.4(+0.12)
			1961. 9～1963. 3	18	+10.9(+0.61)

(注) カッコ内は月平均変動率

資料： 国民経済研究所(ISCO)景気動向調査

## イタリアの1963年国民所得試算

(前年比実質上昇率%)

	1961 (2)		1962 (3)	1963 (5)
	金 額 (十億リラ)	%		
国民総生産	21,912	8.0	6.1(4)	5
輸 入 (1)	3,751	15.2	15.2	13
個人消費	13,194	7.0	6.6	6
政府消費	3,188	5.5	5.3(4)	5.5
固定資本形成	5,058	11.5	8.9	7
輸 出 (1)	3,923	16.9	11.6(4)	6

- (注) (1) 商品およびサービス  
 (2) EEC 統計月報1962年12月号  
 (3) 一般経済報告(1962年)  
 (4) OECD による修正  
 (5) EEC 委員会による試算

## ◇ ス イ ス

## 金利平衡税に対する為替市場の反響大

スイス外国為替市場は、米国政府がさきに明らかにした金利平衡税の創設など一連のドル防衛策に対し、欧州大陸諸国のうちでは最も敏感な反応を示した。すなわち、スイスでは特別教書発表後、米ドルの流入があいつぎ、ドル直物相場(仲値)は4.3150フラン(8月2日)まで低落、他方スイス国民銀行の対外準備は、8月7日に終わる1週間に17百万ドル方急増、7月下旬中対市中銀行スワップ(前月号要録参照)の決済などを主因として減少してきた同行対外準備残高(7月31日に終わる1週間に21百万ドル減)は、一転して7月中旬の水準(2,652百万ドル)に戻った。

こうした情勢に対処し、スイス国民銀行は相場安定のため為替市場に介入、その結果ドル相場は顕著な立ち直りをみせた(8月7日4.3175フラン)。同時に、同行は市中金融機関と協議の結果、外資流入規制に関する紳士協定(有効期限8月18日)をさらに本年末まで延長する(ただし、6ヵ月末満の非居住者預金に対する年1%の手数料および定期性預金引出しに関する3ヵ月の予告期間は撤廃)旨発表(要録参照)、外資流入に対する規制を存続させる態度を明らかにした。また、市場介入により蓄積されたドル残高のうち約7百万ドル程

度は、BISとの金ドル・スワップ操作で買却された模様である。なお、8月上旬中ロンドン金市場にスイス民間筋からかなりの買い需要があり、これが金相場強調の一要因となったと伝えられている。

他方、国内金融面では、かねてから中・長期資金の獲得に苦慮していた市中大銀行および州立銀行に対し、国民銀行はこのほど定期性預金金利の引上げ(3½%→3¾%)を認めた。上記紳士協定により非居住者預金の付利は禁止されているため、本措置が直接的な外資誘引要因とはならないが、非合法の取引その他各種の方途を通じて間接的に流入を刺激することは避けられないので、今後の為替市場の動きが注目される。

## アジアおよび大洋州諸国

## ◇ イ ン ド

## 物価上昇顕著、政府は対策に苦慮

現在、インド経済が直面する最大問題の一つは今春來の物価上昇である。すなわち、卸売物価(1952/53=100)は3月の127.3から6月の133.9へと6.6ポイントの上昇を示している(前年同期+4ポイント)。とくに主食である米の値上がり率が著しく、地域により前年比20%高にも達し、国民の不満が日増しに高まる情勢にある。

同国では通常4～9月間は食糧の端境期の関係から物価が上昇する傾向にあるが、本年のそれがとくに顕著であるのは、天候不良や農業政策の不徹底から、増大する人口に対し食糧生産がこの3年間に年産はば80百万トン前後と停滞を続け、本年も改善の気配がみられないうえに、今春のガソリン消費税引上げによる輸送コストの上昇、広範囲の物資に対する消費税の引上げなどもかなり響いているためとみられる。しかもこれに加えて、軍事費の増加を主因とする財政赤字増大がいつそうインフレ・マインドを醸成している事情も見のがせない。

これに対し、政府は公正価格店舗および消費者協同組合の設立を奨励してきたが、さらに7月21日には州政府に対し、闇取引および不当利得の防止のためインド国防法に基づく強権の行使方(卸売、小売段階別に定められたマージンをこえる売買を禁止し違反者には罰則適用)を要請するに至った。このようなドラスチックな措置に対しては、物価上昇の原因をもっぱら流通段階に求めようとするものであるとして業者の反対が強い。中央政府財政赤字(本年度中18億ルピーを予定)のインパクトが今後さらに表面化するとみられるところから推しても、生産の顕著な改善ないし大幅な食糧輸入が行なわれない限り、物価上昇の阻止は容易ではなさそうである。

#### 援助流入増加を主因に外貨は持ち直し

一方、貿易動向をみると、1～5月間の輸出は茶およびジュート製品の増加のほか、本年4月からこれまで輸出統計に含まれていなかったゴアの鉄鉱石が新たに追加されるようになったこともあって、650百万ドルと前年同期比17.4%増、これに対し輸入は897百万ドルと同2.5%減になったため、入超額は247百万ドルと前年の365百万ドルに比べかなり減少している。

このような事情に加え、援助資金の流入増が大きく響いて政府・中央銀行保有の金・外貨準備は1～5月間132百万ドルを増加、5月末残高644百万ドルは従来のボトム503百万ドル(1962年11月)に比べ141百万ドル増となっている。政府は6月末、IMF借入25百万ドルを返済したが、先行き季節的に輸出が減り外貨が減少する懸念もあるため、7月初めIMFとの既往スタンドバイ取決め1億ドルの更新を行なった。

なお、インドの第3次5ヵ年計画第3年度に対する援助を決める債権国会議は、このほど総額1,052百万ドルの援助を約し、6月初め以来数次にわたり難航した会議の幕を閉じた(要録参照)。しかし、この援助額はインドの要求額1,255百万ドルを2億ドル余下回るのみならず、前年(1,070百万ドル)、前々年(1,295百万ドル)の水準をも下回

っており、同国経済開発に及ぼす影響は軽視しえない。

### ◇ インドネシア

#### 為替レート切下げ後の経済動向

インドネシアは、西イリアン問題解決後における経済再建策の一環として、5月27日、為替レートの実質的切下げ(6月号要録参照)を実施した。その後の同国の経済動向には、ルピアのヤミ相場の持ち直し、輸出の増加など表面的にはやや明るい現象がみられないでもないが、実体は依然困窮をきわめており、真の改善にはなおほど遠いものがある。

すなわち、本措置実施後ルピアのヤミ相場は、これまでの1米ドル＝1,350ルピアから800ルピア前後と持ち直し、また年初来、毎月平均10%をこえる上昇ぶりを示していた生計費指数も、米の緊急輸入による食糧価格の反落を主因にやや騰勢鈍化(6月の生計費指数、前月比+3%)をみせている。一方輸出面でも、従来密輸出されていたものが、漸次正常ルートに乗りつつあると伝えられており、最近の政府発表によると、6月の輸出実績は、47億ルピアと前月の15億ルピアに比べ大幅の増加を示している。しかし、ルピアのヤミ相場については輸入制限の強化、輸出所得分外貨の保有枠新設などの制度の変更が大きく響いたものとみられ、物価の騰勢鈍化も今回の為替レート切下げによる輸入品価格の上昇、同時に実施された公共料金の改訂、官公吏給与の大幅引上げなどからみて、このまま持続するとはみられない。さらに輸出の増加にしても輸出額がルピア建てで発表されているためレート切下げによる名目的な増加が含まれており、また切下げ見越しから手控えられていた輸出の一時的反動増も考えられるので、発表数字を果たして実勢とみることができるとどうか疑問なしとしない。

こうした事情から同国政府は、軍隊の開発事業への参加、生産向け重点融資など種々の措置を講ずると同時に、復興に当面不可欠な外国援助の取

り入れに腐心している。一方かかるインドネシアの動きに対してIMF(7月24日、同国に50百万ドルのスタンバイ・クレジット供与)および米国を中心に同国の経済再建に対する支援が進められており、さらにDAC(開発援助委員会)などでも、IMFと協力して同国に対する多角的援助について内々検討を行なっている模様である。多くの困難をかかえた同国経済が、こうした諸外国の援助によって立ち直りうるかどうか注目されるところである。

## ◇ ニュージーランド

### 輸出好調を主因に景気上昇

ニュージーランドの輸出は、昨年前半まで伸び悩みを続けていたが、その後羊毛、酪農品を中心に増勢に転じ、本年にはいつてからもこの傾向が続いている(1~5月実績、前年同期比+17.6%)。これを映じて6月末の外貨準備高は205百万ドルと、年初来の増加が65百万ドルに及ぶ著しい改善を示している。また、このような輸出の好調にささえられて小売売上高の伸長(1~3月前年同期比+6.8%)、建築投資の活発化(1~3月前年同期比+7.0%)がみられるなど、このところ国内景気の活況が目立ってきた。

ところで、準備銀行は7月15日支払準備率引上げを実施(要録参照)したが、これは輸出の好調を主因とする市中流動性の増大に加え、最近では卸売物価に上昇気運が出てきたこと、輸入の増加傾向が目立ってきたこと、さらには前回の金融引締め期(1961年)以降減勢を続けてきた商業銀行貸出(季節調整済み)が本年2月をボトムに再び増勢に転じたこと、など一連の景気上向き現象に対してとられた予防的引締め措置とみられる。また輸入抑制措置として本年7月から始まる1963/64年度の輸入ライセンス発給計画(輸入総額の約90%を占めている)では、輸入総額を前年並みの250百万NZポンドに押えるなど、引き続き慎重な方針が示されている。

## 共産圏諸国

### ◇ 中 共

#### 最近の貿易動向

中共の貿易は、1958年をピークとして年々著減を続けている。昨年も共産圏諸国との貿易(1961年には全体のほぼ半ばを占めた)の縮小を主因にかなり減少したようである。すなわち、昨年の対ソ貿易は輸出入合計で7.4億ドル(貿易尻はかなり大幅の出超)と、前年に比べ18%方の減少を示し、またその他東欧諸国との貿易も縮小したと伝えられる(これが減少の理由は、中ソ対立による政治的要因が大きいものとみられている)。

これに対し、対自由諸国貿易は、前年に激増した食糧輸入の減少を主因として、輸入が減少した反面、輸出は増勢に転じ、輸出入総額では、ほぼ横ばいを示している。

いま、昨年の対自由諸国貿易を主要25か国についてみると、次表のごとく、輸出592百万ドル、輸入523百万ドル、輸出入合計1,115百万ドルとなっており、前年に比べ輸出は6.5%増、輸入は9.3%減を示し、輸出入合計では1.5%とわずかながら減少した。また貿易尻は前年の入超20百万ドルから70百万ドルの出超に転じた。これを地域別にみると、対西欧貿易(12か国)では、同地域での最大の相手国である英国との貿易縮小が大きく響き、前年に比べ輸出は6%減、輸入は10.6%減となった。また取引品目でとくに注目されるのは、輸出面では銀が40百万ドル(英国28百万ドル、西ドイツ10百万ドル、オランダ2百万ドル)に上り、一方輸入面では食糧(フランス21百万ドル、前年の4倍、西ドイツ12百万ドル)および化学肥料(西ドイツ、イタリア、フランス合計11百万ドル、前年の2倍)が大幅に増加した反面、鉄鋼(西ドイツ、英国、フランス合計6.4百万ドル、前年比58%減)および機械設備(英国、西ドイツ、フランス合計5.1百万ドル、前年比63%減)などの資本財が激減を示していることである。

一方、対アジア・アフリカ貿易(11か国)では、輸出が香港、日本などの増大を中心に前年比12%方増大する一方、輸入もビルマ、パキスタンなどは減少ながら日本、セイロンなどの伸長により、前年比11%の増加となった。

またカナダおよび豪州からは、引き続き多額の食糧輸入が行なわれたが、前年に比べるとカナダの増加に対して、豪州の大幅減少が目立っている。

なお、本年にはいつてからの動きを2、3の国についてみると、英国および西ドイツなど西欧と

の貿易は引き続き縮小を示している一方、香港および日本に対する輸出は著増を示している。

	輸 出		輸 入	
	百 万 ド ル	前 年 同 期 比	百 万 ド ル	前 年 同 期 比
英 国(1～5月)	23	— 9.7%	11	— 1.8%
西ドイツ(1～4月)	13	— 4.4	3	— 78.2
香 港(1～6月)	115	23.8	6	— 35.0
日 本(1～6月)	29	24.1	25	0.8

中共は、昨年来、農業生産がやや上向いてきたとはいえ、本年もカナダ、豪州、フランスおよび西ドイツなどから相当多額の食糧を買い付けているので(また、過去の食糧代金の未払い分もあり)、これが輸入外貨を獲得するため、自由諸国に対する輸出を今後さらに強化するものと思われる。のみならず、最近における中ソ会談の事実上の決裂により、対共産圏貿易はさらに縮小する可能性が強く、したがって、中共としては、今後とくに自由諸国との貿易を漸次拡大してゆくものと予想される。しかし農業の本格的立ち直りが遅れているだけに、大幅に伸長することはまず困難とみられている。

## ◇ ソ 連

### 上半期の経済動向

本年1～6月の工業生産は計画を3%超過、昨年同期に比し8.5%の増加となった(昨年同期は前年同期比10%増)。まず部門別では、化学工業部門の昨年同期比17%増、機械製作部門の同じく14%増が注目される。次に品目別(要録参照)では、鉄鉄、組立鉄筋材、ラジオ、家具など生産目標を達成しなかったものもあるが、大部分の品目についてはそれぞれの生産計画が遂行された。なお工業の労働生産性は設備更新、新技術の導入により、昨年同期比6%上昇した。

次に農産物については、播種作業(春まきと秋まき)が、春まきの天候不順のため例年より遅れて始められたにもかかわらず、その後作業が集中

## 中 共 の 対 自 由 諸 国 貿 易

(単位・百万ドル)

国 別	輸 出			輸 入		
	1961年	1962年	増減(→)	1961年	1962年	増減(→)
英 国	86.5	64.8	—21.7	35.8	24.1	—11.7
西ドイツ	39.7	39.3	— 0.4	30.5	31.1	0.6
フランス	16.0	16.9	0.9	36.4	43.3	6.9
イタリア	12.1	14.0	1.9	29.0	19.0	—10.0
オランダ	15.4	14.0	— 1.4	4.2	3.4	— 0.8
ベルギー	3.4	4.1	0.7	10.2	7.8	— 2.4
ス イ ス	9.4	9.9	0.5	5.4	3.6	— 1.8
オーストリア	3.5	3.6	0.1	2.1	8.0	5.9
北 欧 3 国	12.6	19.3	6.7	12.8	9.6	— 3.2
フィンランド	1.4	2.1	0.7	6.0	4.1	— 1.9
小 計	200.0	188.0	—12.0	172.4	154.0	—18.4
香 港	180.0	212.3	32.3	17.3	14.9	— 2.4
日 本	30.9	46.0	15.1	16.7	38.5	21.8
マ ラ ヤ	56.3	48.5	— 7.8	3.8	0.3	— 3.5
ビ ル マ	20.6	26.9	6.3	37.2	27.0	—10.2
セイロン	7.3	8.6	1.3	17.4	28.0	10.6
イ ン ド	3.6	2.4	— 1.2	0.4	0.5	0.1
パキスタン	3.6	4.2	0.6	9.9	1.6	— 8.3
マ カ オ	10.1	12.6	2.5	0.1	0.3	0.2
カンボジア	6.1	7.1	1.0	0.7	2.7	2.0
エジプト	18.9	17.2	— 1.7	14.6	16.6	2.0
モ ロ ッ コ	8.6	3.9	— 4.7	3.7	4.6	0.9
小 計	346.0	389.7	43.7	121.8	135.0	13.2
カ ナ ダ	3.1	3.8	0.7	121.2	137.0	15.8
豪 州	7.2	11.0	3.8	160.9	97.0	—63.9
合 計	556.3	592.5	36.2	576.3	523.0	—53.3

的かつ効果的に行なわれたため、総播種面積は218.1百万ヘクタールと、昨年に比し2.1百万ヘクタール増加した。これは主として雑穀の播種面積の増加によるもので、小麦の播種面積は67百万ヘクタールとほぼ昨年並みである。一方、畜産物の上半期国家買付高(要録参照)は、食肉が昨年同期比15%増加したが、ミルクは不振で3%の減少となった。食肉買付高が伸びたのは、昨年6月1日の買付価格の引上げ(35%)が要因となっているものとみられる。

なお農業面では、とくに機械の利用が十分でない点が指摘されている。すなわち、上半期における農業へのトラクター供給量は113千台と、昨年同期比18千台も増加しているが、受入側の取扱い技術面の立ち遅れなどから、それが完全には稼働していない実情にある。

国家基本投資は上半期141億ルーブルと、昨年同期比4%増加し、とくに化学工業、石油・ガス工業および農業に対する投資増が顕著であった。この結果、鉱物肥料、プラスチック、合成ゴムの生産設備が著しく増設された。しかし冶金、繊維、食品工業部門では設備が計画どおりにフル稼

働しておらず、また投下資本効率が十分でない点が問題となっている。

住民の消費生活では、まず教育費、医療費、傷病・休暇手当、年金、各種扶助料などの国家財政からの受取は上半期総額150億ルーブルと、昨年同期比10億ルーブルの増大であり、また賃金所得も増加を示している模様である。こうした事情を反映し住民の貯蓄預金は6ヵ月間に6%ふえた(7月1日現在預金残高136億ルーブル)。さらに国営・協同組合商業の小売販売高は上半期総額430億ルーブルと、昨年同期比4%の増加を示した。しかし小売販売高は昨年に引き続き計画を遂行しえなかった。これは国民需要の質的向上に応じた消費財の生産が行なわれていないことが主因となっており、この結果過剰在庫が生じ、一部では安売りさえ行なわれていると伝えられる。とくに毛織物、既製服、くつなどの過剰在庫高は現在30億ルーブルに達し、小売販売高の7%に及んでいる。消費財の品質改善問題は、数年来の懸案となっているにもかかわらず、一向に進歩の跡がみられず、これが商業の発展を妨げる一要因となっている。